



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月6日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,443	14.5	390	15.8	418	14.0	285	13.8
2022年3月期第3四半期	7,540	8.3	463	47.6	486	44.3	331	45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	88.45	87.94
2022年3月期第3四半期	102.79	102.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	20,459	13,714	66.9	4,239.34
2022年3月期	19,786	13,465	67.9	4,169.74

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 13,690百万円 2022年3月期 13,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	11.3	500	9.0	540	9.2	360	8.6	111.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,239,174 株	2022年3月期	3,233,478 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,872 株	2022年3月期	9,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,227,024 株	2022年3月期3Q	3,221,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和から個人消費は持ち直し傾向にありますが、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰を背景にした物価高に加えて、諸外国の景気減速懸念等から先行き不透明な状況が継続しております。

外航海運業界は、コロナ禍を契機に活況を極めていたコンテナ船もここに来て市況が軟化し始めていることや、今後も新造船が数多く竣工してくることから、更なる市況減速が予想されており、今後、新造船の新規発注に影響が出てくると思われます。また、当社2サイクルエンジンの対象である近海船市場も同じくピークアウトしておりますが、コロナ禍前と比べると基本的な物流量は多い状態であり、老齢船が多い状況であることから代替建造のニーズはまだしばらくは継続されると思われます。

当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、継続的な鋼材価格の上昇により船価高の状態が続いており、建造隻数は伸び悩んでおります。ただし、用船料は少しずつ改善されており、中古船(被代船)の船価も高値で取引されていることから、複数隻所有の有力船主を中心に前向きな動きもみられるようになってまいりました。また、海外案件につきましても、多くの船主が鋼材価格(船価)の推移を見極めるべく様子見されていましたが、最近になって中国、韓国ともに鋼材価格が値下がりへ転じ、新造船建造計画を再スタートする船主も散見されますので、今後の盛り返しに期待したいところです。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は、主機関が減少となったものの、部分品が増加したことにより前年同期比2.8%増の6,675百万円となりました。売上高は、部分品が海外売上の回復により増加したものの、主機関の売上減をカバーできず、同14.5%減の6,443百万円となりました。受注残高は、同20.2%増の3,316百万円となりました。

損益面につきましては、部分品の売上回復や舶用事業以外の鑄造・金属機械加工(CMR)の受注にも努めました。主機関出荷減による生産減少をカバーできず、営業利益は390百万円(前年同期比15.8%減)、経常利益は418百万円(同14.0%減)となり、四半期純利益は285百万円(同13.8%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも減少し3,059百万円(前年同期比34.1%減)となりました。部分品・修理工事は輸出が回復し、鑄造・金属機械加工(CMR)も増加したことから3,384百万円(同16.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は10,942百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が363百万円減少したものの、現金及び預金が122百万円、電子記録債権が163百万円、棚卸資産が342百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,517百万円となり、前事業年度末に比べ429百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が232百万円、投資有価証券が222百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は20,459百万円となり、前事業年度末に比べ672百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,579百万円となり、前事業年度末に比べ321百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が76百万円、賞与引当金が98百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が137百万円、電子記録債務が51百万円、契約負債が256百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,165百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が73百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は6,745百万円となり、前事業年度末に比べ424百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は13,714百万円となり、前事業年度末に比べ248百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が156百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は66.9%(前事業年度末は67.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月7日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,352,486	5,475,186
受取手形及び売掛金	2,813,224	2,449,673
電子記録債権	579,120	742,229
製品	190,457	270,530
仕掛品	840,727	1,050,150
原材料及び貯蔵品	844,836	898,151
その他	83,694	58,660
貸倒引当金	△4,900	△2,000
流動資産合計	10,699,649	10,942,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,082,546	1,080,146
構築物(純額)	138,008	125,414
機械及び装置(純額)	263,076	393,221
車両運搬具(純額)	4,185	2,106
工具、器具及び備品(純額)	107,685	140,623
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	112,678	199,355
有形固定資産合計	7,526,052	7,758,739
無形固定資産	197,701	232,128
投資その他の資産		
投資有価証券	744,922	967,314
その他	653,947	594,441
貸倒引当金	△35,600	△35,600
投資その他の資産合計	1,363,270	1,526,156
固定資産合計	9,087,024	9,517,024
資産合計	19,786,673	20,459,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,588	880,114
電子記録債務	920,578	971,733
未払法人税等	137,635	61,434
契約負債	614,868	871,393
賞与引当金	194,000	95,100
製品保証引当金	48,200	39,600
受注損失引当金	43,500	49,900
その他	556,648	610,335
流動負債合計	3,258,019	3,579,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,320,918	1,394,614
その他	268,695	297,816
固定負債合計	3,062,907	3,165,725
負債合計	6,320,927	6,745,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,546	820,248
資本剰余金	58,371	62,074
利益剰余金	8,971,954	9,128,455
自己株式	△13,032	△13,032
株主資本合計	9,833,840	9,997,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,213	347,831
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,607,755	3,692,372
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,465,746	13,714,269
負債純資産合計	19,786,673	20,459,606

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,540,830	6,443,746
売上原価	5,837,954	4,827,286
売上総利益	1,702,875	1,616,460
販売費及び一般管理費	1,239,524	1,226,142
営業利益	463,350	390,317
営業外収益		
受取利息	630	573
受取配当金	13,766	17,705
為替差益	487	144
その他	8,567	9,812
営業外収益合計	23,451	28,235
営業外費用		
支払利息	2	2
貸貸費用	184	130
その他	502	202
営業外費用合計	688	334
経常利益	486,113	418,218
特別利益		
固定資産売却益	1,009	1,917
特別利益合計	1,009	1,917
特別損失		
固定資産処分損	1,942	3,691
特別損失合計	1,942	3,691
税引前四半期純利益	485,181	416,445
法人税等	154,000	131,000
四半期純利益	331,181	285,445

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2021. 4. 1 から 2021. 12. 31 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2022. 12. 31 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	3,598 (55.4%)	3,291 (49.3%)	5,491 (58.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,897 (44.6%)	3,384 (50.7%)	3,931 (41.7%)
	合 計	6,496 (100.0%)	6,675 (100.0%)	9,422 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	2,760 (100.0%)	3,316 (100.0%)	3,084 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	2,760 (100.0%)	3,316 (100.0%)	3,084 (100.0%)

② 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2021. 4. 1 から 2021. 12. 31 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2022. 12. 31 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕
主 機 関		4,643 (61.6%)	3,059 (47.5%)	6,210 (61.2%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,897 (38.4%)	3,384 (52.5%)	3,931 (38.8%)
合 計		7,540 (100.0%)	6,443 (100.0%)	10,142 (100.0%)
(うち輸出)		(1,547) (20.5%)	(983) (15.3%)	(1,825) (18.0%)